

[平成30年第4回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	17,953,000	18,190,303	297,512	18,487,815	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,855,791	5,885,940	28,000	5,913,940
	後 期 高 齢 者 医 療	734,550	738,285		738,285
	介 護 保 険	5,692,092	6,083,723	14,352	6,098,075
	下 水 道 事 業	805,489	808,446		808,446
特 別 会 計 合 計	13,087,922	13,516,394	42,352	13,558,746	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	31,040,922	31,706,697	339,864	32,046,561	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,593,509				5,593,509	
2 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	
3 利 子 割 交 付 金	5,500				5,500	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	899,000				899,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000				30,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,800				41,800	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000				58,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	18,000				18,000	
12 地 方 交 付 税	3,964,872				3,964,872	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,676				6,676	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		88,670				88,670
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,099	609,860			33,099	609,860
16 国 庫 支 出 金		2,584,462		123,781		2,708,243
17 県 支 出 金		1,110,765		35,679		1,146,444
18 財 産 収 入	24,653	2,678			24,653	2,678
19 寄 附 金	2	31,757		580	2	32,337
20 繰 入 金	344,750	188,192	91,535	4,703	436,285	192,895
21 繰 越 金	580,662				580,662	
22 諸 収 入	51,495	505,001	10,534		62,029	505,001
23 市 債	691,600	577,300		30,700	691,600	608,000
計	12,491,618	5,698,685	102,069	195,443	12,593,687	5,894,128

繰越明許費説明書

一般会計

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
市営住宅運営事業	-	31,000	31,000	平成30年度の船形漁民住宅2号棟長寿命化改修工事については、入札の不調により再度入札を行うこととなり、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち31,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。
災害復旧事業	-	39,000	39,000	平成30年度の水産業施設災害復旧事業については、入札実施にあたり所定の工期を確保することが困難なため、補正予算計上額39,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。
災害復旧事業	-	62,400	62,400	平成30年度の土木施設災害復旧事業については、関係機関との調整に期間を要することにより年度内の完了が見込めないため、補正予算計上額62,400千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成31年度に繰り越して使用する。

債 務 負 担 行 為 説 明 書

I 一般会計

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
納税通知書作成等業務委託料	平成31年度	4,400				4,400	各種納税通知書の作成等業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
電機設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	平成31年度から平成33年度まで	43,810				43,810	電気設備等については、平成31年度当初から使用する必要があるため、平成30年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続きを行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ばい煙等測定その他各種試験検査に係る手数料及び委託料	平成31年度	6,350	200		1,650	4,500	ばい煙測定その他各種試験検査については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市有建物等の警備に係る委託料	平成31年度から平成35年度まで	1,100				1,100	市有建物等の警備については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市有建物等の清掃及び管理に係る委託料	平成31年度から平成32年度まで	78,100				78,100	市有建物等の清掃及び管理については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
広報及び議会報に係る印刷製本費	平成31年度	13,200	93			13,107	広報及び議会報の発行業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市議会会議録の調製等に係る委託料	平成31年度	2,700				2,700	市議会会議録の調製等については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
弁護士委託料	平成31年度	1,400				1,400	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消防団活動服その他備品購入費	平成31年度	1,500				1,500	平成31年度当初から使用する必要がある消防団活動服その他備品について、平成30年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
事務用再生紙等購入費	平成31年度	6,000				6,000	平成31年度当初から使用する必要がある事務用再生紙等について、平成30年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
予防接種及び一般健康診査等に係る委託料	平成31年度	109,950				109,950	予防接種及び一般健康診査等については、平成31年度当初より実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
焼却灰の処理及び運搬に係る委託料	平成31年度	118,500				118,500	焼却灰の運搬及び処理については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費	平成31年度	47,300			10,000	37,300	平成31年度当初から使用する必要がある消石灰その他薬品・消耗品等について、平成30年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校健康診断等に係る委託料	平成31年度	6,700				6,700	学校等における健康診断等については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
著作権管理等に係る委託料	平成31年度	1,100				1,100	市マスコットキャラクターに係る著作権管理等業務について、平成31年度当初から実施するため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料購入費	平成31年度	100,000			100,000		平成31年度当初から使用する必要のある給食賄材料について、平成30年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
教師用教科書・指導書購入費	平成31年度	1,100				1,100	平成31年度当初から使用する教師用教科書・指導書について、平成30年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
保健推進事業委託料	平成31年度	1,900				1,900	保健推進事業については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
生活困窮者自立支援事業に係る委託料	平成31年度	16,000	11,500			4,500	生活困窮者自立支援事業については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
民生委員業務委託料	平成31年度	4,300				4,300	民生委員業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
医療受給者証等作成業務委託料	平成31年度	800				800	医療受給者証等作成業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総合検診等通知発送業務委託料	平成31年度	500				500	総合検診等通知発送業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
観光案内業務委託料	平成31年度	5,000				5,000	観光案内業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
私立保育園運営委託料	平成31年度	320,500	187,400		52,600	80,500	私立保育園運営に係る委託業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
障害者支援事業に係る委託料	平成31年度から平成32年度まで	14,103	5,689		470	7,944	障害者支援事業については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車購入費	平成31年度	3,000				3,000	平成31年度当初から使用する必要がある自動車について、平成30年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
受付案内業務委託料	平成31年度から平成32年度まで	33,500				33,500	受付案内業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
駐車場等の整理に係る委託料	平成31年度	1,600				1,600	駐車場等の整理については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スクールバス等の運行に係る委託料	平成31年度から平成33年度まで	40,300				40,300	スクールバス等の運行については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
海水浴場監視委託料	平成31年度から平成35年度まで	71,500				71,500	海水浴場監視については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

2 変更

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額 上段()書は 変 更 前	左 の 財 源 内 訳 上 段 () 書 は 変 更 前			一 般 財 源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料, 保守委託料及び賃借料	平成31年度から平成35年度まで	(5,500) 19,150				(5,500) 19,150	電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料, 保守委託料及び賃借料について, 事務機器等に係る借上げを追加するため上限額を変更する。
パーソナルコンピュータその他事務用機器の保守点検等に係る委託料	平成31年度から平成35年度まで	(3,500) 4,730				(3,500) 4,730	パーソナルコンピュータその他事務用機器の保守点検等に係る委託料について, 事務用機器の保守点検等に係る委託料を追加するため上限額を変更する。
基幹系システムその他業務システムに係る運用, 保守管理に係る委託料	平成31年度から平成36年度まで	(77,500) 80,300			(27,362) 27,362	(50,138) 52,938	基幹系システムその他業務システムに係る運用, 保守管理に係る委託料について, 業務システムに係る運用, 保守管理に係る委託料を追加するため上限額を変更する。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成31年度から平成36年度まで	(52,000) 58,840			(24,420) 24,420	(27,580) 34,420	庁内ネットワーク機器管理システムその他事務システムに係る使用料及び賃借料について, システム借上料等の追加のため, 上限額を変更する。
自動車等借上料	平成31年度から平成36年度まで	(4,500) 14,210				(4,500) 14,210	自動車等借上料について, 自動車等借上料の追加のため, 上限額を変更する。

II 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
生活習慣病予防事業に係る委託料	平成31年度	2,853	1,123			1,730	生活習慣病予防事業については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総合健診等通知発送業務委託料	平成31年度	2,100				2,100	総合健診等通知発送業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
レセプト点検委託料	平成31年度	2,700			2,700		レセプト点検委託については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納税通知書作成等委託料	平成31年度	1,300			1,300		納税通知書の作成等業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅲ 後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
総合検診等通知発送業務委託料	平成31年度	400			400	総合検診等通知発送業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
納入通知書作成等委託料	平成31年度	900			900	納入通知書の作成等業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

IV 介護保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る委託料	平成31年度	800			800	基幹系システム運用については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成31年度	700			700	庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
認知症施策推進事業に係る委託料	平成31年度	3,780	2,182		1,598	認知症施策推進事業については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
家族介護用品購入費	平成31年度	4,000	2,310		1,690	平成31年度当初から使用する必要のある家族介護用品について、平成30年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
納入通知書作成等委託料	平成31年度	1,200			1,200	納入通知書の作成等業務については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
配食サービス事業委託料	平成31年度から平成32年度まで	40,000	13,860		26,140	配食サービス事業については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

V 下水道事業特別会計

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成31年度	1,000				1,000	庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
電気設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	平成31年度から平成33年度まで	1,800				1,800	電気設備等の維持管理及び保守点検については、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計

追加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
農 林 水 産 業 費 災 害 復 旧 事 業	-	10,900	10,900	平成30年9月30日から10月1日の台風24号により被災した漁業施設に係る災害復旧事業
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	-	19,800	19,800	平成30年9月30日から10月1日の台風24号により被災した土木施設に係る災害復旧事業

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	ふるさと納税推進事業 【ふるさと納税事業】 【企画課】	33,795				33,795	ふるさと納税（寄附）が当初より増加する見込みとなったことに伴う返 礼品代及びクレジット収納システム手数料の増 (補正前) 51,810千円 (補正後) 85,605千円
	税収入還付事務 【税収入還付事務】 【納税課】	1,500				1,500	過年度に賦課された税額が変更になったことによる還付金及び還付加算 金の増 (補正前) 34,216千円 (補正後) 35,716千円
3 民生費	自立支援等給付事業 【自立支援等給付事業】 【社会福祉課】	137,954	101,644			36,310	1 障害介護給付費 報酬改定、給付対象者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 812,847千円 (補正後) 902,654千円 2 障害児通所等給付費 報酬改定、給付対象者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 58,963千円 (補正後) 104,684千円 3 過年度障害者医療費国庫負担金返還金 平成29年度障害者医療費国庫負担金精算による返還金 2,426千円

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援関連事業 【自立支援関連事業】 【社会福祉課】	3,433	1,198			2,235	1 障害者グループホーム等運営費補助金 入居者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 8,171千円 (補正後) 8,729千円 2 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 入居者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 4,342千円 (補正後) 6,181千円 3 児童デイサービス利用助成費 利用者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 2,236千円 (補正後) 3,272千円
	過年度臨時福祉給付金等給付事務費 補助金等返還金 【臨時福祉給付金等給付事業】 【社会福祉課】	6,564				6,564	平成28年度臨時福祉給付金等に係る事務費及び事業費の確定に伴う国 庫補助金返還金 1 平成28年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金 3,420千円 2 平成28年度臨時福祉給付金等給付事業費補助金 3,144千円
	介護保険特別会計繰出金 【介護保険特別会計繰出事務】 【高齢者福祉課】	1,794				1,794	介護予防・日常生活支援総合事業に対する繰出金の増 (補正前) 33,897千円 (補正後) 35,691千円
	過年度児童手当県負担金返還金 【児童手当給付事業】 【社会福祉課】	2,078				2,078	平成29年度児童手当県負担金の精算による返還金

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	4,703			4,703		地域の健康や医療体制の充実・強化を図るため、ふるさと納税寄附金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援する。 補助対象：社会福祉法人 太陽会 対象事業：安房医療福祉専門学校における看護師養成に対する支援 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
	コミュニティ医療推進基金積立金 【 コミュニティ医療推進基金 管理事務 】 【 健康課 】	580			580		ふるさと納税寄附金（コミュニティ医療推進に関する事業分）を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成30年7月～9月分）
6 農林水産 業費	有害鳥獣対策事業 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	2,600	600			2,000	狩猟免許取得者の増に伴うイノシシの捕獲頭数の増による増額 (補正前) 17,289千円 (補正後) 19,889千円
11 災害復旧 費	災害復旧事業 【 災害復旧事業 】 【 農水産課 】	39,000	24,333	10,900		3,767	平成30年9月30日から10月1日の台風24号により被災した漁港の外郭施設（防波堤）の災害復旧工事を実施する。 市営栄の浦漁港災害復旧工事 施工箇所 洲崎地内 工事概要 防波堤 L=10.0m

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
11 災害復旧費	災害復旧事業 【 災害復旧事業 】 【 建設課 】	62,400	31,415	19,800		11,185	平成30年9月30日から10月1日の台風24号により被災した道路及び河川の災害復旧工事を実施する。 市道5027号線 施工箇所：洲宮地内 L=7.9m 工事概要：コンクリートブロック積 A=30㎡ 市道5041号線 施工箇所：布沼地内 L=14.0m 工事概要：側溝撤去復旧 L=14m ガードレール復旧 L=12m 舗装 A=28㎡ 市道7028号線 施工箇所：出野尾地内 L=16.0m 工事概要：コンクリートブロック積 A=80㎡ 普通河川笠沼川 施工箇所：古茂口地内 L=7.5m 工事概要：コンクリートブロック積 A=28㎡ 普通河川巴川 施工箇所：神余地内 L=15.0m 工事概要：コンクリートブロック積 A=80㎡ 普通河川金丸川 施工箇所：神余地内 L=30.0m 工事概要：コンクリートブロック積 A=150㎡

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
							市道6046号線 業務内容：測量業務委託，設計業務委託，災害復旧工事 施工箇所：布良地内 L=9.0m 工事概要：大型ブロック積 A=30m ² 普通河川香川 施工箇所：香地内 L=6.0m 工事概要：柵渠 普通河川波左間川 施工箇所：波左間地内 L=30.0m 工事概要：大型土のう 沼地内法定外水路 施工箇所：沼地内 L=10.0m 工事概要：方塊ブロック

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会 計	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保 険特別会計	一般被保険者高額療養費 【 一般被保険者高額療養費 支給事務 】 【 市民課 】	28,000				28,000	一般被保険者高額療養費見込額の増 (補正前) 489,469千円 (補正後) 517,469千円
介護保険 特別会計	介護予防・生活支援サービス事業 【 介護予防・生活支援 サービス事業 】 【 高齢者福祉課 】	11,443	4,290		7,153		訪問介護型サービス・通所介護型サービスを利用する要支援者の増加による第一号事業負担金等の増 (補正前) 107,757千円 (補正後) 119,200千円
	介護予防ケアマネジメント事業 【 介護予防ケアマネジメント 事業 】 【 高齢者福祉課 】	2,909	1,091		1,818		訪問介護型サービス・通所介護型サービスを利用する要支援者の増加によるケアマネジメント第一号事業負担金の増 (補正前) 12,091千円 (補正後) 15,000千円